

令和５年度岩手県国民健康保険団体連合会事業計画

第１ 基本方針

１ 国保制度の安定的運営に向けた業務の強化

国民健康保険の安定的な財政運営、国民健康保険事業の広域化及び効率的な運営の推進を図るため、第２期岩手県国民健康保険運営方針に基づき、県と連携して、市町村における適正な保険税の徴収及び保険給付並びに医療費の適正化等の支援に取り組むとともに、保険者事務の共同実施や市町村事務処理標準システムの共同利用等により、国保保険者が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進を支援する。

２ 市町村等の医療・保健・介護・福祉の支援業務の強化

市町村等における医療・保健・介護・福祉の取組の充実を図るため、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業や国保データベース（ＫＤＢ）システムの活用等により、保険者等が行う保健事業の推進を支援する。

また、介護給付費等審査支払業務や障害者総合支援給付等審査支払業務の充実に努めるとともに、第三者行為求償事務の受託等により保険給付の適正化を支援する。

３ 診療報酬等審査支払業務の充実

国保総合システムや審査支援システム等を活用し、高点数レセプトや入院レセプトの重点審査、縦覧・横覧・突合点検を実施するほか、保険者のレセプト点検や医療保険と介護保険の給付調整に関する突合点検を受託するとともに、審査事務共助の一層の強化に取り組み、効率的かつ適正な審査支払業務を推進する。

また、審査支払機関改革の動向等も踏まえ、国保審査業務充実・高度化基本計画に基づき、国保中央会と連携して審査支払システムの開発、審査基準の統一、審査業務の効率化等に向けた取組を進める。

４ 適正な事業運営の推進

本会は、国保保険者ひいては国保被保険者のための団体であり、本会の事業を運営するために必要な財源が保険者の負担金及び手数料等で賄われていることを踏まえ、厳しい財政状況を考慮しながら保険者のニーズの把握に努め、コスト意識を強く持って引き続き経費の節減、人員体制の適正化及び事務の効率化等を図るとともに、財政運営の透明性を確保しながら適正な事業運営を推進する。

また、風しん対策に係る請求支払事務など行政のニーズに引き続き協力していく。

第2 重点事項

- 1 国保制度の安定的な運営に向けた取組の推進
- 2 保健事業の推進
- 3 国保診療施設運営対策の推進
- 4 診療報酬等審査支払業務の充実
- 5 後期高齢者医療事業関係業務の充実
- 6 介護保険事業関係業務の推進
- 7 障害者総合支援法関係業務等の推進
- 8 保険者事務共同事業の推進

第3 実施事業

[重点事項]

- 1 国保制度の安定的な運営に向けた取組の推進
 - (1) 国保制度改善強化全国大会への参画及び陳情活動の展開
 - (2) 国保事業充実強化推進運動（新・国保3%推進運動）への参画
 - (3) 国保保険者が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進の支援等
 - (4) 国民健康保険フォーラムの開催
 - (5) 国保地区協議会及び国保運営委員協議会との連携
- 2 保健事業の推進
 - (1) 保険者支援事業等の推進
 - (2) 特定健診等データ管理業務の実施
 - (3) 保健推進委員等代表者協議会事業の推進
 - (4) 在宅保健活動者連絡協議会事業の推進
- 3 国保診療施設運営対策の推進
 - (1) 国保診療施設に係る医師確保対策の支援
 - (2) 地域医療研究会事業等の推進
 - (3) 第64回全国国保地域医療学会（令和6年度岩手県開催）の準備
- 4 診療報酬等審査支払業務の充実
 - (1) 審査支払業務の充実
 - (2) 審査事務共助の充実
 - (3) 保険者支援事業の推進

- (4) 国保審査業務充実・高度化基本計画の推進
- 5 後期高齢者医療事業関係業務の充実
 - (1) 審査支払業務の充実
 - (2) 後期高齢者医療広域連合からの受託業務の実施
- 6 介護保険事業関係業務の推進
 - (1) 審査支払業務の充実
 - (2) 介護サービス相談・苦情処理業務の充実
 - (3) 保険者事務共同処理事業の実施
 - (4) 介護給付適正化事業の実施
 - (5) 諸統計の作成及び関係情報の提供
- 7 障害者総合支援法関係業務等の推進
 - (1) 審査支払業務の充実
 - (2) 市町村等事務共同処理事業の実施
- 8 保険者事務共同事業の推進
 - (1) 共同電算処理事業の推進
 - (2) 第三者行為求償事務の充実

[その他連合会事業]

- 1 県・市町村単独医療費助成事業に関する事務の実施
- 2 出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度に関する事務の実施
- 3 風しん対策に関する事務の実施
- 4 保険者協議会事業への参画
- 5 保険料の年金からの特別徴収等に係る経由事務の実施
- 6 広報事業の充実
- 7 機関会議等の開催